

ローム株式会社 2007年3月期 決算概要



2007年5月10日

1. 連結決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		07/3期		06/3期		対前期増減		08/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	上期	対前年同期増減率		
売上高	百万円	395,081	387,790	+7,291	+1.9%	400,000	+1.2%	196,000	-4.5%		
売上原価	百万円	251,516	243,516	+8,000	+3.3%	252,500		124,400			
販売費及び一般管理費	百万円	74,067	75,954	-1,887	-2.5%	73,500		36,600			
営業利益 (営業利益率)	百万円	69,497 (17.6%)	68,318 (17.6%)	+1,179 (0.0%)	+1.7%	74,000 (18.5%)	+6.5%	35,000 (17.9%)	-13.1%		
経常利益 (経常利益率)	百万円	77,578 (19.6%)	78,437 (20.2%)	-859 (-0.6%)	-1.1%	83,000 (20.8%)	+7.0%	39,000 (19.9%)	-12.1%		
当期純利益 (当期純利益率)	百万円	47,446 (12.0%)	48,304 (12.5%)	-858 (-0.5%)	-1.8%	53,000 (13.3%)	+11.7%	25,000 (12.8%)	-13.4%		
1株当たり当期純利益	円	413.57	416.39	-2.82	-0.7%	467.43		220.43			
自己資本当期純利益率	%	5.9	6.3	-0.4							
総資産経常利益率	%	8.1	8.6	-0.5							
総資産	百万円	962,602	951,441	+11,161	+1.2%						
純資産	百万円	817,818	787,214	+30,604	+3.9%						
自己資本比率	%	84.9	82.7	+2.2							
1株当たり純資産	円	7,182.64	6,821.68	+360.96	+5.3%						
設備投資額	百万円	60,925	80,239	-19,314	-24.1%	68,000	+11.6%	23,000	-13.0%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	60,638	56,669	+3,969	+7.0%	60,000	-1.1%	27,800	-2.2%		
研究開発費	百万円	33,891	33,794	+97	+0.3%	33,700	-0.6%	17,500	+6.6%		
金融収支 (受取利息・配当金)	(百万円)	(10,414)	(6,283)	(+4,131)	(+65.8%)						
為替差損益	百万円	(損)946	(益)4,466	(損)5,412							
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	117.02	113.09	+3.93	+3.5%	115.00		115.00			
グループ従業員数 (うち研究開発人員)	人 (人)	20,422 (2,158)	20,279 (2,208)	+143 (-50)	+0.7% (-2.3%)						
海外生産比率	%	61	56	+5		62					
連結子会社数 (国内) (海外)	社 (社) (社)	40 (12) (28)	41 (12) (29)	-1 (0) (-1)							
持分法適用会社数	社	2	2	0							
非連結子会社数	社	0	0	0							

※ 計画値につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報IR室

〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729(直通)

1. 連結決算業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	07/3期 実績	06/3期 実績	対前期増減		08/3期 計画			
			額	率	通期	対前期 増減率	上期	対前年同期 増減率
集積回路	173,441	170,087	+3,354	+2.0%	179,746	+3.6%	85,942	-5.4%
(国 内)	(85,874)	(82,977)	(+2,897)	(+3.5%)	(88,732)	+3.3%	(41,938)	-5.6%
(ア ジ ア)	(80,145)	(79,375)	(+770)	(+1.0%)	(84,109)	+4.9%	(40,606)	-4.3%
(ア メ リ カ)	(3,598)	(3,861)	(-263)	(-6.8%)	(3,155)	-12.3%	(1,625)	-16.8%
(ヨ ー ロ ッ パ)	(3,822)	(3,872)	(-50)	(-1.3%)	(3,748)	-1.9%	(1,772)	-12.8%
半 導 体 素 子	156,535	150,636	+5,899	+3.9%	160,937	+2.8%	79,954	-0.3%
(国 内)	(50,037)	(51,840)	(-1,803)	(-3.5%)	(49,091)	-1.9%	(24,291)	-3.7%
(ア ジ ア)	(92,167)	(85,108)	(+7,059)	(+8.3%)	(98,351)	+6.7%	(48,953)	+3.1%
(ア メ リ カ)	(7,097)	(6,935)	(+162)	(+2.3%)	(7,205)	+1.5%	(3,768)	-0.6%
(ヨ ー ロ ッ パ)	(7,233)	(6,752)	(+481)	(+7.1%)	(6,288)	-13.1%	(2,940)	-19.7%
受 動 部 品	24,735	24,998	-263	-1.1%	23,037	-6.9%	11,605	-8.3%
(国 内)	(6,601)	(7,558)	(-957)	(-12.7%)	(5,374)	-18.6%	(2,695)	-21.8%
(ア ジ ア)	(13,856)	(12,716)	(+1,140)	(+9.0%)	(14,284)	+3.1%	(7,199)	+2.7%
(ア メ リ カ)	(1,728)	(1,915)	(-187)	(-9.8%)	(1,436)	-16.9%	(736)	-17.7%
(ヨ ー ロ ッ パ)	(2,548)	(2,807)	(-259)	(-9.2%)	(1,941)	-23.8%	(974)	-25.5%
デ イ ス プ レ イ	40,369	42,068	-1,699	-4.0%	36,279	-10.1%	18,497	-14.2%
(国 内)	(11,157)	(13,891)	(-2,734)	(-19.7%)	(10,098)	-9.5%	(5,001)	-20.0%
(ア ジ ア)	(23,568)	(22,899)	(+669)	(+2.9%)	(20,139)	-14.5%	(10,556)	-15.3%
(ア メ リ カ)	(2,788)	(2,426)	(+362)	(+14.9%)	(3,068)	+10.0%	(1,399)	-1.9%
(ヨ ー ロ ッ パ)	(2,854)	(2,850)	(+4)	(+0.1%)	(2,971)	+4.1%	(1,539)	+8.7%
合 計	395,081	387,790	+7,291	+1.9%	400,000	+1.2%	196,000	-4.5%
(国 内)	(153,671)	(156,268)	(-2,597)	(-1.7%)	(153,296)	-0.2%	(73,926)	-6.8%
(ア ジ ア)	(209,738)	(200,100)	(+9,638)	(+4.8%)	(216,885)	+3.4%	(107,316)	-1.9%
(ア メ リ カ)	(15,212)	(15,138)	(+74)	(+0.5%)	(14,866)	-2.3%	(7,530)	-6.7%
(ヨ ー ロ ッ パ)	(16,459)	(16,282)	(+177)	(+1.1%)	(14,951)	-9.2%	(7,227)	-14.1%

用途別売上構成比

映 像	%	6.7	7.4	-0.7
音 響		11.8	11.1	+0.7
家 電		2.4	2.3	+0.1
民 生 そ の 他		6.1	4.7	+1.4
事 務 機 ・ 電 算 機		21.1	22.1	-1.0
通 信 機 器		18.7	18.3	+0.4
自 動 車		5.7	5.2	+0.5
産 機 そ の 他		1.5	1.5	0.0
部 品 / ユ ニ ッ ト		15.7	13.5	+2.2
そ の 他		10.3	13.9	-3.6

品目別設備投資額

集積回路	百万円	34,403	44,254	-9,851	-22.3%	26,600	-22.7%	8,300	-35.3%
半 導 体 素 子		17,291	20,820	-3,529	-17.0%	25,800	+49.2%	8,500	-2.5%
受 動 部 品		2,445	1,886	+559	+29.6%	2,000	-18.2%	1,000	-19.1%
デ イ ス プ レ イ		2,018	3,546	-1,528	-43.1%	2,900	+43.7%	1,800	+70.8%
そ の 他		4,767	9,731	-4,964	-51.0%	10,700	+124.4%	3,400	+31.4%
合 計		60,925	80,239	-19,314	-24.1%	68,000	+11.6%	23,000	-13.0%

2. 単独決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		07/3期		06/3期		対前期増減		08/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	上期	対前年同期増減率		
売上高	百万円	359,802	360,870	-1,068	-0.3%	360,000	+0.1%	176,500	-5.9%		
営業利益	百万円	32,125	24,129	+7,996	+33.1%	43,000	+33.9%	18,000	+6.4%		
(営業利益率)		(8.9%)	(6.7%)	(+2.2%)		(11.9%)		(10.2%)			
経常利益	百万円	42,392	38,035	+4,357	+11.5%	51,000	+20.3%	24,000	-6.1%		
(経常利益率)		(11.8%)	(10.5%)	(+1.3%)		(14.2%)		(13.6%)			
当期純利益	百万円	30,284	27,238	+3,046	+11.2%	33,000	+9.0%	16,000	-18.9%		
(当期純利益率)		(8.4%)	(7.5%)	(+0.9%)		(9.2%)		(9.1%)			
1株当たり当期純利益	円	263.98	234.91	+29.07	+12.4%	291.04		141.07			
総資産	百万円	602,024	630,721	-28,697	-4.5%						
純資産	百万円	513,235	513,433	-198	-0.0%						
自己資本比率	%	85.3	81.4	+3.9							
1株当たり純資産	円	4,509.52	4,449.39	+60.13	+1.4%						
年間配当金	円	100.0	90.0	+10.0		130.0		65.0			
(うち期末配当)	(円)	(55.0)	(45.0)	(+10.0)							
設備投資額	百万円	6,569	9,401	-2,832	-30.1%	8,900	+35.5%	3,800	+30.9%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	7,257	7,620	-363	-4.8%	7,300	+0.6%	3,300	-2.4%		
金融収支											
(受取利息・有価証券利息)	(百万円)	(3,565)	(2,109)	(+1,456)	(+69.0%)						
(受取配当金)	(百万円)	(6,755)	(6,859)	(-104)	(-1.5%)						
計	百万円	10,321	8,969	+1,352	+15.1%						
為替差損益	百万円	(損)227	(益)3,919	(損)4,146							
従業員数	人	3,290	3,315	-25	-0.8%						
株主数	人	25,384	27,099	-1,715	-6.3%						
金融機関持株比率	%	24.18	24.84	-0.66							
外国人持株比率	%	52.03	51.65	+0.38							



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6963

URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 取締役社長 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 経理本部 副本部長 佐々山 英一

TEL (075)311 - 2121

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	395,081	1.9	69,497	1.7	77,578	1.1	47,446	1.8
18年 3月期	387,790	5.1	68,318	10.2	78,437	1.1	48,304	7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	413.57	-	5.9	8.1	17.6
18年 3月期	416.39	-	6.3	8.6	17.6

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 4百万円 18年 3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	962,602	817,818	84.9	7,182.64
18年 3月期	951,441	787,214	82.7	6,821.68

(参考) 自己資本 19年 3月期 817,468百万円 18年 3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	103,929	50,142	27,367	312,178
18年 3月期	94,548	95,332	25,310	280,465

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	45.00	45.00	90.00	10,407	21.6	1.4
19年 3月期	45.00	55.00	100.00	11,402	24.2	1.4
20年 3月期 (予想)	65.00	65.00	130.00		27.8	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	196,000	4.5	35,000	13.1	39,000	12.1	25,000	13.4	220.43
通 期	400,000	1.2	74,000	6.5	83,000	7.0	53,000	11.7	467.43

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 118,801,388株 18年3月期 118,801,388株

期末自己株式数 19年3月期 4,989,889株 18年3月期 3,417,119株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	359,802	0.3	32,125	33.1	42,392	11.5	30,284	11.2
18年 3月期	360,870	5.4	24,129	4.7	38,035	25.8	27,238	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	263.98	-
18年 3月期	234.91	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	602,024	513,235	85.3	4,509.52
18年 3月期	630,721	513,433	81.4	4,449.39

(参考)自己資本 19年 3月期 513,235百万円 18年 3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	176,500	5.9	18,000	6.4	24,000	6.1	16,000	18.9	141.07
通期	360,000	0.1	43,000	33.9	51,000	20.3	33,000	9.0	291.04

業績予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご覧ください。

また、業績予想の1株当たり当期純利益は、期末日後に取得した自己株式を考慮して算出しております。(22及び28ページ「重要な後発事象」をご覧ください。)

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

業績の全般的概況

当期の世界経済は、原油価格の一時的な高騰や米国での住宅市場の悪化、個人消費の鈍化など、景気減速懸念の高まりが見られたものの、アジア地域における輸出の拡大やヨーロッパ経済の回復、また米国においてもクリスマス商戦が比較的好調だったことなどに支えられ、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましても、活発な設備投資や輸出に加えて、企業業績の回復による個人消費の拡大により、景気は堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器がサッカーのワールドカップ需要などの効果もあり大きな伸びを示したほか、自動車市場におきましても、エレクトロニクス化の進展にともない、半導体の需要が増加しました。さらに、携帯電話市場もBRICS(1)などの新興国市場向けを中心に高い伸びを示しました。しかしながら、後半は新型ゲーム機の立ち上がりによる需要増加があったものの、パーソナルコンピュータ市場の減速や、ワールドカップ後のデジタルAV機器の生産調整などがあり、市場成長の勢いは鈍化しました。

地域別の状況としては、日本におきましては薄型テレビやデジタルスチルカメラ、ゲーム機などが好調に推移し、前半低迷した携帯電話もナンバーポータビリティ制度の導入や新機種効果などにより若干回復の傾向を示しましたが、パーソナルコンピュータ市場は低迷しました。アジア地域におきましては、前半は好調なセット生産に加え、欧米、日本などからの生産シフトもあり好調に推移しましたが、後半は在庫調整や季節的要因等も加わり、調整局面となりました。欧米におきましては、ヨーロッパ市場で薄型テレビ向けの需要増がありました。継続的なアジア地域への生産シフトなどにより、両地域ともに低調に推移しました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、設備投資の効率化を常に念頭に置きつつ、製造工程の拡充・合理化、新製品の研究開発、営業・顧客サポート体制の充実等に引き続き取り組みました。製造工程におきましては、前工程では一貫生産体制をさらに推し進めるとともに、半導体需要の拡大に対応するため、グループ会社であるローム浜松株式会社にLSIEWハブプロセス工場の増築を行ったほか、後工程においても量産工場であるタイ、フィリピン、中国(天津)の各生産拠点で新しい組み立て工場を建設しました。新製品の開発におきましては、薄型テレビや携帯電話、自動車関連機器向けなどにシステムLSIや、パワートランジスタ、パワーダイオードなどの新製品の開発に積極的に取り組みました。営業・顧客サポート体制の充実につきましても、昨春開設した名古屋デザインセンターをはじめ国内外で開発拠点網の拡充を進めたほか、営業体制についても強化・充実を図りました。

当期の売上高は、前期比1.9%増の3,950億8千1百万円となりましたが、製品構成の変動等の影響により売上総利益率が前期比0.9ポイント悪化しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比18億8千7百万円減少したことにより前期比1.7%増の694億9千7百万円となりました。

営業外損益(純額)は、前期101億1千8百万円のプラスから80億8千1百万円のプラスに減少しました。主な要因といたしましては、受取利息が41億1百万円増加した一方で、前期の為替差益が当期に為替差損に転じたことにより54億1千3百万円減少したことです。

これらの結果、経常利益は、前期比1.1%減の775億7千8百万円となりました。

また、当期純利益は前期比1.8%減の474億4千6百万円となりました。

1. BRICS

経済成長が著しいブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)の4カ国の総称。

業績の部門別概況

<集積回路>

当期の売上高は1,734億4千1百万円(前期比2.0%増)となりました。

民生機器市場向けにおきましては、デジタルAV機器市場では、薄型テレビ向けの各種LSIが順調に売上を伸ばしたほか、デジタルスチルカメラ/デジタルビデオカメラ向けのレンズコントローラドライバLSI(2)、システム電源や、ゲーム機関連LSIが好調に推移いたしました。既存のAV機器市場は厳しい状況が続きました。携帯電話市場におきましては、TFT液晶用のドライバLSI、アナログフロントエンドLSI(3)などの採用が進みましたが、国内携帯電話市場の生産調整によるマイナスの影響も受けました。

生産体制におきましては、300ミリウエハやリードフレーム、フォトマスクなど部材の内製化に引き続き取り組んだほか、前工程で300ミリウエハプロセスの生産能力の強化に取り組むとともに、自動搬送システムの導入など、生産体制の効率化にも取り組んでおります。また、将来の需要拡大に備えて、福岡県筑後市に300ミリウエハプロセス生産工場建設用の用地を取得しました。後工程につきましては、引き続き海外での生産体制を強化するとともに、小型・薄型パッケージのラインアップ拡充と生産能力増強に注力しました。

モジュール製品につきましては、携帯電話向けのIrDA通信モジュールや車載用カスタムモジュールが堅調に推移しましたが、ポータブル機器向けのパワーモジュールの売上は低迷しました。また、中国への生産移管を進めるなど、生産体制の効率化にも引き続き取り組みました。

2. レンズコントローラドライバLSI

カメラレンズの焦点合わせや、ズーム、手ぶれ補正などの機能をコントロールするLSI。

3. アナログフロントエンドLSI

携帯電話が受信する電波(アナログ信号)を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。

<半導体素子>

当期の売上高は1,565億3千5百万円(前期比3.9%増)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、夏以降市場の調整が見られたものの、薄型テレビ向けパワーMOSFET(4)の売上が好調に推移したほか、携帯電話向けに超小型ダイオード、また車載向けにパワーダイオードが売上を伸ばしました。LEDにつきましては、青色・白色LEDが価格競争の激化などの影響を受けて厳しい状況となりました。半導体レーザにつきましては、CD向けの読取用単波長半導体レーザが回復傾向を示し、CD/DVD読取用、書き込み用の二波長半導体レーザの売上も好調に推移したものの、CD-R/CD-RW向けの高出力の単波長半導体レーザの売上は低迷しました。

生産体制におきましては、前工程ではグループ会社であるロームつくば株式会社でのMOSFETの生産能力拡大に引き続き努めるとともに、後工程につきましては、中国(天津)、タイなど海外工場への生産移管と製造工程の合理化を進め、コスト競争力の強化に努めました。

4. MOSFET

電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

<受動部品>

当期の売上高は247億3千5百万円(前期比1.1%減)となりました。

抵抗器につきましては、価格競争が厳しいなか、携帯電話やゲーム機向けなどに低抵抗の抵抗器や多連複合品が売上を伸ばしました。コンデンサについては、携帯電話向けなどに下面電極構造の小型・大容量のタンタルコンデンサの売上が堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイでタンタルコンデンサの生産を開始するなど、海外市場での供給体制の強化とコストダウンへの取り組みを継続して実施しました。

なお、チップ積層セラミックコンデンサ事業につきましては、本年1月に株式会社村田製作所に事業譲渡を行い、整理を進めました。

<ディスプレイ>

当期の売上高は403億6千9百万円(前期比4.0%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、POSシステムなどミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。LEDディスプレイにつきましては、数字表示器が順調に売り上げを伸ばしたことなどにより、堅調に推移しました。LCDモジュールにつきましては、産業機器向けのカスタムLCDモジュールなどの拡販に努めましたが、携帯電話市場向けの価格競争の激化などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

(2) 次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済は、米国における景気減速やIT・デジタル分野関連の生産・在庫調整の懸念など不透明要素もあるものの、後半には2008年の北京オリンピックに向けたインフラ、設備投資の加速への期待などもあり、全般的には堅調な状況が続くと思われます。日本経済におきましても、企業業績の底堅さ、雇用環境の改善などもあり、引き続き設備投資、個人消費を中心に景気は堅調に推移すると思われます。電子部品業界におきましては、伸び率は鈍化すると見られるものの、デジタル家電や自動車関連機器、情報通信関連機器などの生産が引き続き拡大するものと期待されます。

このような環境のもとで、当社は引き続き携帯電話、薄型テレビなどのデジタルAV機器、車載関連機器を中心とした市場向けに、高機能・高性能LSIや小型・高信頼性・パワー系ディスクリート製品など、付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。製造工程につきましては、引き続き生産能力の増強や300ミリウェハプロセスの拡充に取り組み、需要の増加に備えるとともに、品質・信頼性の向上やコストダウンにも継続して取り組むとともに、国内外の販売・技術サポート体制強化を進める等により、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

また、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高4,000億円(前期比1.2%増)、経常利益830億円(前期比7.0%増)、当期純利益530億円(前期比11.7%増)を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は以下のとおりであります。

集積回路	1,797億円(当期比 3.6%増)
半導体素子	1,609億円(当期比 2.8%増)
受動部品	230億円(当期比 6.9%減)
ディスプレイ	362億円(当期比10.1%減)

また、為替レートは、1米ドル=115円を前提としております。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ111億6千1百万円増加し、9,626億2百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が252億1千4百万円、有価証券が113億6千4百万円、それぞれ増加した一方、投資有価証券が177億5千6百万円、有形固定資産が82億5千5百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べ191億3千9百万円減少し、1,447億8千4百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が130億4千3百万円、未払法人税等が79億3千3百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、8,178億1千8百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の82.7%から84.9%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額の変動による189億9千8百万円の増加要因、売上債権の増減額の変動による59億8千3百万円の増加要因、仕入債務の増減額の変動による103億9百万円の減少要因、法人税等の支払額が86億5千6百万円増加したことによる減少要因などにより、前期に比べ93億8千1百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の増減額の変動による359億4千9百万円の増加要因、有形固定資産の取得及び売却の収支の変動による183億7千1百万円の増加要因、有価証券・投資有価証券の取得及び売却等の収支の変動による81億4千5百万円の減少要因などにより、前期に比べ451億9千万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が19億3百万円増加したことなどにより、前期に比べ20億5千7百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として317億1千3百万円増加し、当期末残高は3,121億7千8百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は680億円、また減価償却費(有形固定資産)は600億円を予定しております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	84.0%	84.5%	85.2%	82.7%	84.9%
時価ベースの自己資本比率	189.5%	188.9%	139.4%	151.0%	126.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	136,959.4	-	-	-	-

(算式)自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益分配に関する基本方針

株主への利益分配につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

具体的には、今後3年間の各年において、連結フリーキャッシュフロー()の100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとします。その方法としては、普通配当、自己株式の取得あるいは特別配当により行うものとします。なお、普通配当については、連結配当性向を現在の約20%から30%を目安に引き上げたうえ、引き続き安定配当の維持に努めることといたします。

半導体業界においては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場拡大が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかで当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。当社といたしましては今後も、手元資金及び生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、慎重かつ効果的に投下していくことにより、企業価値のさらなる向上に全力を尽くしてまいります。

これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善を推し進めてまいります。

フリーキャッシュフロー

簡便な算定方法として、当期純利益に減価償却費を加えたものから設備投資額及び運転資本投資額を差し引いたもの。

(2) 当期の利益分配について

当期の利益分配につきましては、今後の業績や財務状況の見通し、企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した結果、期末配当金は、前期に比べ10円増配の1株当たり55円とさせていただく予定です。これにより年間配当金は1株当たり100円となる予定です。また、当期における自己株式の取得として、平成18年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成18年9月15日までに1,103,000株、11,996,763千円の自己株式を取得し、また平成19年3月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月19日までに466,000株、4,992,984千円の自己株式を取得しました。

(3) 次期の利益分配の予定について

次期の利益分配につきましては、株主還元の充実と、次期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、中間配当金として1株当たり65円、期末配当金として1株当たり65円の合計130円を予定しております。また、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得などの機動的な株主還元策を併せて講じる方針です。

4. 事業等のリスク

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちに市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの価格競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

当グループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらずとも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、当グループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に行替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

当グループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

当グループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。当グループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、当グループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、見解の相違や事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

当グループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。当グループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)の「事業の内容」における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、会社によって生み出される付加価値が、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様と、競争力を強化する事業投資のための内部留保にそれぞれ適切な配分で還元され、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をめざし、全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これにより当社の株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、当社は、今後更なる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

当社では、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、収益の確保に努めてまいります。経営指標といたしましては、EBITDA()などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善にも取り組んでおります。

EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

3. 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

当社では、一貫した開発生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策としては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑なシステムLSIが開発できるローム独自の設計システム「リアルソケット」や、設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を活用し、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めてまいります。また、電子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。更に次世代に向けての研究開発も進めており、緑色半導体レーザへの展開が期待される非極性面を用いた青紫色半導体レーザなどの次世代光関連デバイスや、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイス、また医療関連分野にも注目し、バイオセンサの研究開発も進めています。

こうした技術強化のための拠点として、「京都テクノロジーセンター」に加えて「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、中国・清華大学との産学連携による共同開発に合意したのをはじめ、京都大学などとの包括的産学融合アライアンス、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先

端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程におきましては300ミリウェハプロセスなどウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程におきましてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外工場への生産移管及び生産能力の増強を強力に進めてまいります。国内工場はロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場として生産技術の更なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、営業拠点やデザインセンターの増設、またQAセンターネットワークの整備を進め、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めております。また、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動を積極的に進めてまいります。更に2006年7月に施行されたヨーロッパの環境規制「RoHS指令」についても、施行以前から業界に先駆けて対応するなど、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

4. 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で部材のコストアップや世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が更に高まると考えられます。

当グループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流 動 資 産					
現金及び預金	336,122		310,908		25,214
受取手形及び売掛金	102,419		102,048		371
有 価 証 券	50,538		39,174		11,364
たな卸資産	85,059		86,725		1,666
前払年金費用	4,417		3,894		523
繰延税金資産	11,758		17,787		6,029
未収還付法人税等	1,174		1,032		142
その他の	11,792		7,257		4,535
貸倒引当金	578		717		139
流動資産合計	602,704	62.6	568,111	59.7	34,593
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	196,505		173,011		23,494
機械装置及び運搬具	457,425		431,447		25,978
工具器具及び備品	39,396		35,661		3,735
土地	61,617		67,541		5,924
建設仮勘定	17,994		21,909		3,915
減価償却累計額	497,731		446,109		51,622
有形固定資産合計	275,207	28.6	283,462	29.8	8,255
無 形 固 定 資 産	2,674	0.3	2,546	0.3	128
投資その他の資産					
投資有価証券	69,763		87,519		17,756
繰延税金資産	10,364		8,056		2,308
その他の	2,284		2,154		130
貸倒引当金	397		410		13
投資その他の資産合計	82,015	8.5	97,320	10.2	15,305
固定資産合計	359,898	37.4	383,329	40.3	23,431
資 産 合 計	962,602	100.0	951,441	100.0	11,161

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	23,649		27,622		3,973
未払金	34,066		47,109		13,043
未払法人税等	8,079		16,012		7,933
繰延税金負債	780		538		242
その他	13,807		14,495		688
流動負債合計	80,382	8.3	105,778	11.2	25,396
固定負債					
繰延税金負債	61,245		55,041		6,204
退職給付引当金	957		989		32
役員退職慰労引当金	2,159		2,069		90
その他	39		44		5
固定負債合計	64,401	6.7	58,144	6.1	6,257
負債合計	144,784	15.0	163,923	17.3	19,139
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	86,969	9.0	-	-	-
資本剰余金	102,403	10.6	-	-	-
利益剰余金	676,749	70.3	-	-	-
自己株式	52,400	5.4	-	-	-
株主資本合計	813,722	84.5	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,614	0.4	-	-	-
為替換算調整勘定	131	0.0	-	-	-
評価・換算差額等合計	3,746	0.4	-	-	-
少数株主持分	349	0.1	-	-	-
純資産合計	817,818	85.0	-	-	-
負債純資産合計	962,602	100.0	-	-	-
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	303	0.0	-
(資本の部)					
資本金	-	-	86,969	9.1	-
資本剰余金	-	-	102,403	10.8	-
利益剰余金	-	-	639,760	67.2	-
その他有価証券評価差額金	-	-	6,524	0.7	-
為替換算調整勘定	-	-	13,074	1.4	-
自己株式	-	-	35,369	3.7	-
資本合計	-	-	787,214	82.7	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	951,441	100.0	-

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	395,081	100.0	387,790	100.0	7,291
売 上 原 価	251,516	63.7	243,516	62.8	8,000
売 上 総 利 益	143,565	36.3	144,273	37.2	708
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,067	18.7	75,954	19.6	1,887
営 業 利 益	69,497	17.6	68,318	17.6	1,179
営 業 外 収 益	10,889	2.7	12,157	3.1	1,268
営 業 外 費 用	2,808	0.7	2,039	0.5	769
経 常 利 益	77,578	19.6	78,437	20.2	859
特 別 利 益	2,246	0.6	248	0.0	1,998
特 別 損 失	1,951	0.5	4,827	1.2	2,876
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	77,874	19.7	73,857	19.0	4,017
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,902	4.5	25,297	6.5	7,395
法 人 税 等 調 整 額	12,497	3.2	192	0.0	12,305
少 数 株 主 利 益	28	0.0	63	0.0	35
当 期 純 利 益	47,446	12.0	48,304	12.5	858

連 結 剰 余 金 計 算 書

期 別	前 期
自 平成17年 4月 1日	
至 平成18年 3月31日	
科 目	金 額
	百万円
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	102,403
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	102,403
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	601,689
利 益 剰 余 金 増 加 高	
当 期 純 利 益	48,304
利 益 剰 余 金 減 少 高	
配 当 金	10,181
役 員 賞 与	51
従 業 員 奨 励 福 利 基 金	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	639,760

連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	86,969	102,403	639,760	35,369	793,764	6,524	13,074	6,550	303	787,517
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)			5,192		5,192					5,192
剰余金の配当			5,142		5,142					5,142
役員賞与(注)			95		95					95
従業員奨励福利基金積立			26		26					26
当期純利益			47,446		47,446					47,446
自己株式の取得				17,031	17,031					17,031
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						2,909	13,206	10,296	45	10,342
当期中の変動額合計	-	-	36,989	17,031	19,957	2,909	13,206	10,296	45	30,300
平成19年 3月31日残高	86,969	102,403	676,749	52,400	813,722	3,614	131	3,746	349	817,818

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	増 減 額 ()
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		77,874	73,857	4,017
2.減価償却費		61,141	57,032	4,109
3.連結調整勘定償却額		-	40	40
4.受取利息及び受取配当金		10,414	6,283	4,131
5.為替差損(差益)		1,966	8,996	7,030
6.退職給付引当金等の純増加(純減少)額		598	106	492
7.有価証券評価損		32	8	24
8.売上債権の減少(増加)額		562	5,421	5,983
9.たな卸資産の減少(増加)額		4,724	14,274	18,998
10.仕入債務の増加(減少)額		5,237	5,072	10,309
11.その他		6,601	4,494	11,095
小 計		119,516	105,342	14,174
12.利息及び配当金の受取額		10,516	6,652	3,864
13.法人税等の還付(支払)額		26,103	17,447	8,656
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,929	94,548	9,381
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期性預金の減少(増加)額		8,385	27,564	35,949
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出		40,169	36,093	4,076
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入		40,054	44,123	4,069
4.有形固定資産の取得による支出		68,985	76,067	7,082
5.有形固定資産の売却による収入		11,289	-	11,289
6.その他		716	269	985
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,142	95,332	45,190
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.自己株式の取得による支出		17,031	15,128	1,903
2.配当金の支払額		10,334	10,181	153
3.その他		1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,367	25,310	2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,293	17,585	12,292
現金及び現金同等物の増加(減少)額		31,713	8,509	40,222
現金及び現金同等物の期首残高		280,465	288,974	8,509
現金及び現金同等物の期末残高		312,178	280,465	31,713

(注)現金及び現金同等物の期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)	(増 減 額)
現金及び預金	310,318百万円	277,293百万円	33,025百万円
有価証券	1,859	3,171	1,312
現金及び現金同等物合計	312,178	280,465	31,713

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(役員賞与に関する会計基準)

当期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は817,468百万円であります。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書に関する事項)

	当 期	前 期
1.営業外収益の主な内訳		
受 取 利 息	10,330百万円	6,229百万円
為 替 差 益	-	4,466
2.営業外費用の主な内訳		
為 替 差 損	946	-
3.特別利益の主な内訳		
固 定 資 産 売 却 益	2,150	-
4.特別損失の主な内訳		
固 定 資 産 廃 売 却 損	1,951	2,896

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式	3,417	1,572	-	4,989
合計	3,417	1,572	-	4,989

(注)普通株式の自己株式の増加1,572千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,569千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,192百万円	45.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	5,142百万円	45.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,259百万円	利益剰余金	55.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、当期及び前期の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,999	208,816	14,139	18,126	395,081	-	395,081
(2) セグメント間の内部売上高	170,030	192,925	234	49	363,240	(363,240)	-
計	324,030	401,741	14,374	18,175	758,322	(363,240)	395,081
営業費用	288,152	358,034	14,723	19,071	679,981	(354,397)	325,584
営業利益(損失)	35,877	43,707	349	895	78,340	(8,843)	69,497
資産	440,464	364,958	13,408	18,080	836,912	125,690	962,602

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,654	199,217	13,525	18,393	387,790	-	387,790
(2) セグメント間の内部売上高	55,502	136,862	386	302	193,053	(193,053)	-
計	212,156	336,080	13,911	18,695	580,843	(193,053)	387,790
営業費用	198,189	275,928	15,062	19,162	508,343	(188,872)	319,471
営業利益(損失)	13,967	60,151	1,151	467	72,500	(4,181)	68,318
資産	450,558	315,025	14,782	16,042	796,408	155,032	951,441

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 中国、シンガポール、台湾

アメリカ: 米国

ヨーロッパ: ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当期 5,023 百万円

前期 5,896

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当期 223,941 百万円

前期 230,956

3. 海外売上高

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	209,738	15,212	16,459	241,410
連結売上高				395,081
連結売上高に占める 海外売上高の割合	53.1 %	3.8 %	4.2 %	61.1 %

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	200,100	15,138	16,282	231,521
連結売上高				387,790
連結売上高に占める 海外売上高の割合	51.6 %	3.9 %	4.2 %	59.7 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 中国、シンガポール、台湾

アメリカ: 米国

ヨーロッパ: ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
有価証券	1,374百万円	467百万円
たな卸資産	7,272	8,685
減価償却費	12,438	11,563
未払事業税	879	350
未払費用	1,904	1,997
退職給付引当金	14	14
外国税額控除	2,934	6,525
その他	6,644	7,068
繰延税金資産小計	33,464	36,674
評価性引当額	2,435	1,469
繰延税金資産合計	31,028	35,204
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	66,445	58,689
前払年金費用	1,539	1,511
その他	2,946	4,739
繰延税金負債合計	70,932	64,941
繰延税金資産(負債)の純額	39,903	29,736

(注)当期及び前期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	11,758百万円	17,787百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10,364	8,056
流動負債 - 繰延税金負債	780	538
固定負債 - 繰延税金負債	61,245	55,041

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期
法定実効税率	40.6%
(調整)	
海外連結子会社の適用税率差等	3.0
試験研究費等の法人税額特別控除	2.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%

(注)当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、その差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略しております。

【有価証券】

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,794	11,447	7,653
(2) 債 券			
国債・地方債等	4,004	4,019	14
社 債	20,598	20,629	31
小 計	28,397	36,097	7,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	5,121	3,693	1,427
(2) 債 券			
国債・地方債等	13,658	13,405	252
社 債	62,531	62,408	123
(3) そ の 他	999	999	0
小 計	82,310	80,506	1,804
合 計	110,708	116,603	5,895

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	893
(2) 非上場外国債券	943
(3) 海外譲渡性預金	1,859
合 計	3,696

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	3,659	12,826	1,180
社 債	44,000	37,800	1,943
(2) そ の 他	2,858	-	-
合 計	50,517	50,626	3,124

(注) 当期において、有価証券について32百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	7,912	19,627	11,714
(2) 債 券			
社 債	11,820	11,828	8
小 計	19,733	31,456	11,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,000	955	44
(2) 債 券			
国債・地方債等	17,472	16,961	511
社 債	72,479	72,231	247
小 計	90,951	90,148	803
合 計	110,685	121,604	10,919

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,892	36	150

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券 (単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	1,053
(2) 非上場外国債券	856
(3) 海外譲渡性預金	3,171
合 計	5,082

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	3,862	12,409	1,176
社 債	32,100	51,800	856
(2) そ の 他	3,171	-	-
合 計	39,134	64,209	2,032

(注) 当期において、有価証券について8百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

【退職給付】

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

当社の適格退職年金制度は、昭和42年9月に退職一時金制度より移行し、以後国内連結子会社につきましても、順次移行しております。

なお、当社及び国内連結子会社の確定拠出年金制度は、平成17年3月に確定給付企業年金制度より移行しております。

2.退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
(1)退職給付債務	18,180百万円	17,130百万円
(2)年金資産	24,298	22,398
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	6,118	5,267
(4)未認識数理計算上の差異	2,658	2,362
(5)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	3,460	2,905
(6)前払年金費用	4,417	3,894
(7)退職給付引当金((5)-(6))	957	989

3.退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
(1)勤務費用	1,602百万円	1,641百万円
(2)利息費用	375	346
(3)期待運用収益	492	371
(4)数理計算上の差異の費用処理額	7	316
(5)その他	340	427
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,818	2,360

(注)1.「(5)その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であります。

2.上記退職給付費用以外に、前期は「早期退職関連損失」1,931百万円が発生しており、特別損失に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年	10年

【1株当たり情報】

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	7,182円64銭	6,821円68銭
1株当たり当期純利益	413円57銭	416円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当 期	前 期
純資産の部の合計額	817,818百万円	-百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	351	-
(うち少数株主持分)	(349)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額	817,466	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	113,811千株	-千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	47,446百万円	48,304百万円
普通株主に帰属しない金額	1	99
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(95)
普通株式に係る当期純利益	47,444	48,204
普通株式の期中平均株式数	114,720千株	115,768千株

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【重要な後発事象】

(期末日後に取得した自己株式)

平成19年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、連結決算日後、平成19年4月10日までに、当社普通株式462,000株(取得価額の総額5,000百万円)を取得いたしました。

個別貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	118,767		120,174		1,407
受 取 手 形	1,336		1,501		165
売 掛 金	94,220		95,323		1,103
有 価 証 券	45,035		32,190		12,845
た な 卸 資 産	25,200		29,122		3,922
前 払 年 金 費 用	728		464		264
繰 延 税 金 資 産	9,058		12,466		3,408
未 収 入 金	26,304		38,599		12,295
そ の 他	13,581		9,916		3,665
貸 倒 引 当 金	40		58		18
流 動 資 産 合 計	334,193	55.5	339,703	53.9	5,510
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	45,894		45,825		69
機 械 及 び 装 置	82,718		83,575		857
土 地	39,325		46,093		6,768
そ の 他	15,323		20,168		4,845
減 価 償 却 累 計 額	112,125		110,921		1,204
有 形 固 定 資 産 合 計	71,137	11.8	84,742	13.4	13,605
無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産	1,779	0.3	1,635	0.3	144
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	55,931		74,290		18,359
関 係 会 社 株 式	59,050		59,050		-
長 期 貸 付 金	74,854		68,515		6,339
繰 延 税 金 資 産	4,140		1,944		2,196
そ の 他	1,020		949		71
貸 倒 引 当 金	83		111		28
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	194,913	32.4	204,640	32.4	9,727
固 定 資 産 合 計	267,830	44.5	291,018	46.1	23,188
資 産 合 計	602,024	100.0	630,721	100.0	28,697

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債					
買 掛 金	56,075		68,642		12,567
未 払 金	18,643		29,540		10,897
未 払 法 人 税 等	5,271		10,445		5,174
そ の 他	7,155		7,098		57
流 動 負 債 合 計	87,145	14.5	115,727	18.4	28,582
固 定 負 債					
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,618		1,536		82
そ の 他	23		23		-
固 定 負 債 合 計	1,642	0.2	1,560	0.2	82
負 債 合 計	88,788	14.7	117,287	18.6	28,499
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	86,969	14.4	-	-	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	97,253		-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	97,253	16.2	-	-	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	2,464		-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
研 究 開 発 積 立 金	1,500		-	-	-
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	39		-	-	-
別 途 積 立 金	338,500		-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	35,151		-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	377,655	62.8	-	-	-
自 己 株 式	52,400	8.7	-	-	-
株 主 資 本 合 計	509,478	84.7	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,757	0.6	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,757	0.6	-	-	-
純 資 産 合 計	513,235	85.3	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	602,024	100.0	-	-	-
(資本の部)					
資 本 金	-	-	86,969	13.8	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-	-	97,253		-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	97,253	15.4	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-	-	2,464		-
任 意 積 立 金	-	-	323,227		-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	32,058		-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	357,750	56.7	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	6,830	1.1	-
自 己 株 式	-	-	35,369	5.6	-
資 本 合 計	-	-	513,433	81.4	-
負 債 資 本 合 計	-	-	630,721	100.0	-

個別損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	359,802	100.0	360,870	100.0	1,068
売 上 原 価	272,932	75.9	277,506	76.9	4,574
売 上 総 利 益	86,870	24.1	83,363	23.1	3,507
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,744	15.2	59,234	16.4	4,490
営 業 利 益	32,125	8.9	24,129	6.7	7,996
営 業 外 収 益	12,068	3.4	15,601	4.3	3,533
営 業 外 費 用	1,802	0.5	1,695	0.5	107
経 常 利 益	42,392	11.8	38,035	10.5	4,357
特 別 利 益	2,275	0.6	479	0.1	1,796
特 別 損 失	1,340	0.4	537	0.1	803
税 引 前 当 期 純 利 益	43,327	12.0	37,977	10.5	5,350
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,730	2.7	14,956	4.2	5,226
法 人 税 等 調 整 額	3,312	0.9	4,218	1.2	7,530
当 期 純 利 益	30,284	8.4	27,238	7.5	3,046
前 期 繰 越 利 益	-		10,034		-
中 間 配 当 額	-		5,214		-
当 期 未 処 分 利 益	-		32,058		-

利益処分案

科 目	期 別
	前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	32,058
利 益 処 分 額	
配 当 金	5,192
取 締 役 賞 与 金	43
任 意 積 立 金	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	7
別 途 積 立 金	16,800
次 期 繰 越 利 益	10,014

個別株主資本等変動計算書

当期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	27	321,700	32,058	357,750	35,369	506,603
当期中の変動額											
海外投資等損失準備金の積立(注)						7		7	-		-
海外投資等損失準備金の積立						7		7	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						1		1	-		-
別途積立金の積立(注)							16,800	16,800	-		-
剰余金の配当(注)								5,192	5,192		5,192
剰余金の配当								5,142	5,142		5,142
役員賞与(注)								43	43		43
当期純利益								30,284	30,284		30,284
自己株式の取得										17,031	17,031
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	12	16,800	3,093	19,905	17,031	2,874
平成19年3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	39	338,500	35,151	377,655	52,400	509,478

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,830	6,830	513,433
当期中の変動額			
海外投資等損失準備金の積立(注)			-
海外投資等損失準備金の積立			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			5,192
剰余金の配当			5,142
役員賞与(注)			43
当期純利益			30,284
自己株式の取得			17,031
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	3,072	3,072	3,072
当期中の変動額合計	3,072	3,072	198
平成19年3月31日残高	3,757	3,757	513,235

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【重要な会計方針の変更】

(役員賞与に関する会計基準)

当期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は513,235百万円であります。

なお、当期における個別貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

【個別財務諸表に関する注記事項】

(個別損益計算書に関する事項)

	当 期	前 期
1.営業外収益の主な内訳		
受取利息・有価証券利息	3,565百万円	2,109百万円
受取配当金	6,755	6,859
為替差益	-	3,919
2.営業外費用の主な内訳		
為替差損	227	-
3.特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	2,255	479
4.特別損失の主な内訳		
固定資産廃売却損	1,340	537

(個別株主資本等変動計算書に関する事項)

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式	3,417	1,572	-	4,989
合計	3,417	1,572	-	4,989

(注)普通株式の自己株式の増加1,572千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,569千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

【税効果会計】

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
有価証券	464百万円	462百万円
たな卸資産	5,497	5,791
減価償却費	5,510	5,305
未払事業税	820	99
未払費用	1,411	1,515
その他の	2,381	6,113
合計	16,085	19,287

	当 期	前 期
繰延税金負債		
前払年金費用	295	188
其他有価証券評価差額金	2,568	4,668
その他	22	19
合 計	2,886	4,876
繰延税金資産の純額	13,198	14,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	5.9
外国税額控除	0.0	0.8
試験研究費等の法人税額特別控除	3.6	5.2
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	28.3%

【1株当たり情報】

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	4,509円52銭	4,449円39銭
1株当たり当期純利益	263円98銭	234円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当 期	前 期
純資産の部の合計額	513,235百万円	-百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	513,235	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	113,811千株	-千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	30,284百万円	27,238百万円
普通株主に帰属しない金額	-	43
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(43)
普通株式に係る当期純利益	30,284	27,194
普通株式の期中平均株式数	114,720千株	115,768千株

【重要な後発事象】

(期末日後に取得した自己株式)

平成19年3月9日開催の当社取締役会決議に基づき、貸借対照表日後、平成19年4月10日までに、当社普通株式462,000株(取得価額の総額5,000百万円)を取得いたしました。

そ の 他

1. 生産・受注及び販売の状況(連結)

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目		期 別		増 減 ()
		当 期	前 期	
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
電 子 部 品	集 積 回 路	172,540	175,534	2,994
	半 導 体 素 子	157,014	154,555	2,459
	受 動 部 品	24,845	25,695	850
	デ ィ ス プ レ イ	40,427	44,929	4,502
合 計		394,828	400,715	5,887

(注)1. 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目		主 要 製 品 名
電 子 部 品	集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
	デ ィ ス プ レ イ	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

(2) 受注状況

(単位：百万円)

品 目		当 期		前 期		増 減 ()	
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	受 注 残 高	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
電 子 部 品	集 積 回 路	169,565	23,624	174,956	27,500	5,391	3,876
	半 導 体 素 子	150,511	19,177	155,785	25,201	5,274	6,024
	受 動 部 品	23,586	2,714	25,866	3,862	2,280	1,148
	デ ィ ス プ レ イ	38,851	6,817	42,296	8,334	3,445	1,517
合 計		382,514	52,333	398,905	64,900	16,391	12,567

(3) 販売実績

品目別販売実績(国内)

(単位：百万円)

品 目		当 期		前 期		増 減 ()	
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	国 内 比 率	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	国 内 比 率	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集 積 回 路	85,874	49.5%	82,977	48.8%	2,897	3.5%
	半 導 体 素 子	50,037	32.0	51,840	34.4	1,803	3.5
	受 動 部 品	6,601	26.7	7,558	30.2	957	12.7
	デ ィ ス プ レ イ	11,157	27.6	13,891	33.0	2,734	19.7
合 計		153,671	38.9	156,268	40.3	2,597	1.7

品目別販売実績(海外)

(単位:百万円)

期 別 品 目		当 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増 減 ()	
		金 額	海 外 比 率	金 額	海 外 比 率	金 額	増 減 率
電	集 積 回 路	87,567	50.5%	87,109	51.2%	458	0.5%
子	半 導 体 素 子	106,498	68.0	98,795	65.6	7,703	7.8
部	受 動 部 品	18,133	73.3	17,439	69.8	694	4.0
品	デ ィ ス プ レ イ	29,211	72.4	28,176	67.0	1,035	3.7
合 計		241,410	61.1	231,521	59.7	9,889	4.3

品目別販売実績(合計)

(単位:百万円)

期 別 品 目		当 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増 減 ()	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電	集 積 回 路	173,441	43.9%	170,087	43.9%	3,354	2.0%
子	半 導 体 素 子	156,535	39.6	150,636	38.8	5,899	3.9
部	受 動 部 品	24,735	6.3	24,998	6.4	263	1.1
品	デ ィ ス プ レ イ	40,369	10.2	42,068	10.9	1,699	4.0
合 計		395,081	100.0	387,790	100.0	7,291	1.9

2. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 佐々山 英一(現:経理本部副本部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 中野 美明

(3) 退任予定取締役

取締役 出井 昭剛(現:取締役営業担当)